

令和3年  
第3回

# 鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和3年8月1日実施〕

## 目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和3年9月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで  
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033  
メールアドレス [toukei@pref.tottori.lg.jp](mailto:toukei@pref.tottori.lg.jp)

Business Survey Index

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

#### (1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

#### (2) 調査時点 令和 3 年 8 月 1 日現在

#### (3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

#### (4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	103	88.8%	非製造業	184	142	77.2%
食料品	21	19	90.5%	建設業	27	25	92.6%
衣服・その他	9	8	88.9%	運輸・通信業	25	19	76.0%
パルプ・紙	7	7	100.0%	卸売・小売業	38	28	73.7%
金属製品	9	8	88.9%	サービス業	76	53	69.7%
一般機械	11	10	90.9%	その他産業	18	17	94.4%
電気機械	41	35	85.4%				
その他製造業	18	16	88.9%	合計	300	245	81.7%

### 2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標 (BSI : ビジネス・サーベイ・インデックス) とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇 (増加)」と回答した割合から「下降 (減少)」と回答した割合を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。(「3 割合の算出方法 (2)」を参照)

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳 (構成比) が 100%にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】 (当該業種の当該項目の選択肢回答数 / 当該業種の当該項目の有効回答数) × 100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 30 年度経済活動別名目県内総生産 (GDP) をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】 製造業  $\Sigma$  (食料品の割合 × 食料品の総生産額 + ...) /  $\Sigma$  (食料品の総生産額 + ...)

### 4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期 (第 1 四半期)
- ・「Ⅱ」 4-6 月期 (第 2 四半期)
- ・「Ⅲ」 7-9 月期 (第 3 四半期)
- ・「Ⅳ」 10-12 月期 (第 4 四半期)

# 令和3年第3回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（8月1日実施）

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：245事業所 / 有効回答率：81.7%

【回答の内訳】 製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」  
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

## 1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和3年7-9月期は「-6」となり、3期連続のマイナス。
- 基調は、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。
- 製造業、非製造業ともに上昇するも、非製造業は引き続きマイナス。
- 先行きの10-12月期は「9」と、プラスの見通し。

### ○ 令和3年7-9月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-6」。前期「-22」から上昇。
- ・ 全体の基調は、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。

#### ポイント

- ・ 製造業：電気機械、金属製品がプラス。衣服・その他や食料品など3業種がマイナス。
- ・ 非製造業：サービス業を除く4業種がマイナス。

### ○ 10-12月期以降の見通し

- ・ 10-12月期は「9」と、プラスの見通し。
- ・ 令和4年1-3月期は「-5」と、マイナスの見通し。

#### ポイント

- ・ 製造業：10-12月期は「25」、一般機械を除く6業種がプラスの見通し。
- ・ 非製造業：10-12月期は「5」、卸売・小売業、サービス業、運輸・通信業がプラスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	(9)
4年	(-5)			

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

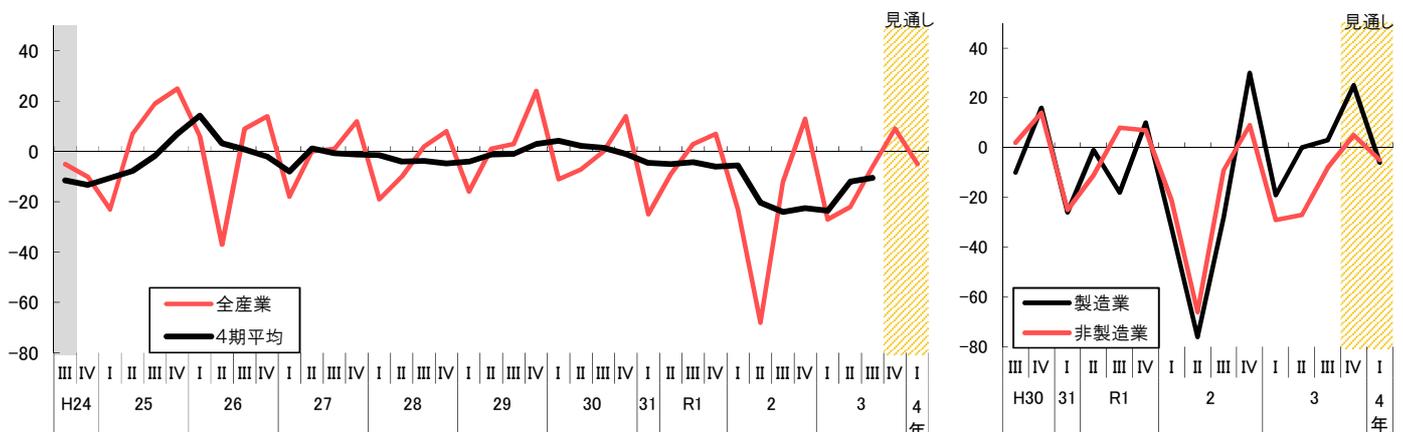
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 1年	-26	-1	-18	10
2年	-32	-76	-28	30
3年	-19	0	3	(25)
4年	(-6)			

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 1年	-25	-11	8	7
2年	-21	-66	-9	9
3年	-29	-27	-8	(5)
4年	(-5)			

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。( )内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左＝全産業、右＝各業種)



【注】 〇は鳥取県の景気後退期。横軸の数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」(以下同じ)。  
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

### ○ 景況感の基調判断

#### (1) 最近の動向

全体の基調は、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。

#### (2) 先行きに関する留意点

経営上の問題点として製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「売上・受注不振」の割合が最大。  
引き続き、感染状況やその対応等を十分注視する必要がある。

## 2 業種別の状況

### ○ 業界の景気判断

【製造業】：電気機械、金属製品がプラス。衣服・その他や食料品などの3業種がマイナス。

【非製造業】：サービス業を除く4業種がマイナス。

### ○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：金属製品やパルプ・紙が改善するなど3業種がプラス。衣服・その他など4業種がマイナス。

【非製造業】：サービス業、卸売・小売業が改善するも、その他産業など3業種がマイナス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R3年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 4年1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-22	-6	9	-5	
製造業	0	3	25	-6	
食料品	-5	-11	42	-37	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-43	-63	25	0	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-17	0	29	-14	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	0	25	13	13	建設用・建築用金属製品
一般機械	30	0	0	20	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	22	29	23	9	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-13	-6	19	0	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-27	-8	5	-5	
建設業	-40	-21	-17	0	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-22	-5	5	-21	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-31	-4	25	-7	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-21	2	9	-8	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-25	-12	0	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R3年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 4年1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-23	-4	6	-10	
製造業	-3	0	29	-19	
食料品	20	-16	68	-63	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-86	-50	-13	-29	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-33	14	14	0	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-17	29	57	14	建設用・建築用金属製品
一般機械	30	-10	-11	0	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	27	21	15	-6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-40	-13	19	-13	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-28	-4	1	-8	
建設業	-28	-12	-8	-8	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-22	-6	6	-35	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-17	4	11	-4	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-26	9	8	-12	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-36	-13	-7	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

### ○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

#### 【製造業】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、収束どころかデルタ株による感染拡大により先行きが不透明で見えない。【パルプ・紙】
- ・鉄材料の品不足と価格の急な高騰が、いつまで続くのか不安です。コロナ禍の影響も薄れてきた感じはあったのですが、今後の見通しはわからなくなってきました。【一般機械】

#### 【非製造業】

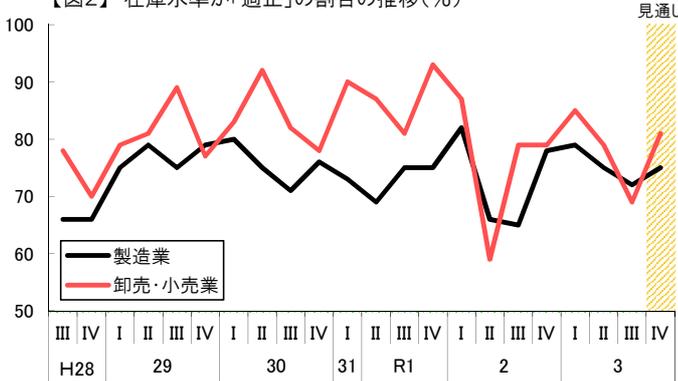
- ・徐々に改善されてきてはいるが、先の見通しが立たないため、決して楽観視できない状況である。【建設業】
- ・コロナ禍の現在、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等で景気が大変不透明であり、影響の予想は難しい現状であります。【運輸・通信業】

### 3 その他の主な指標

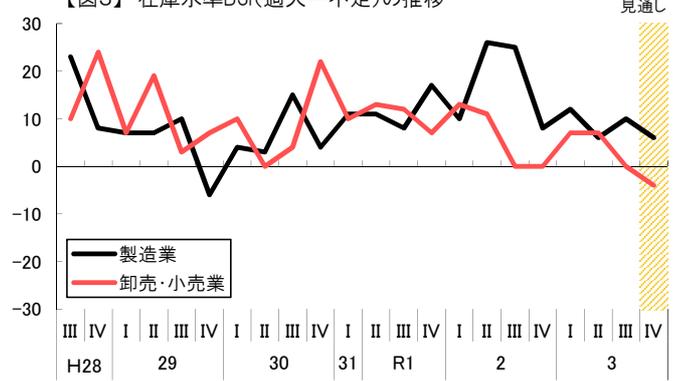
- 在庫水準  
「適正」の割合は、製造業、卸売・小売業ともに減少。BSIは、製造業で上昇、卸売・小売業で低下。
- 設備投資  
製造業、非製造業ともに実施の割合は増加。投資目的は「設備の補修更新」の割合がなお最大。
- 経営上の問題点  
製造業は「原材料等価格高」の割合が最大。非製造業は「売上・受注不振」の割合が引き続き最大。

- 在庫水準
    - ・ 製造業：「適正」72%、「過大」19%、「不足」9%で、BSIは「10」。来期のBSIは低下の見通し。
    - ・ 卸売・小売業：「適正」69%、「過大」15%、「不足」15%で、BSIは「0」。来期のBSIは低下の見通し。
- ポイント**・製造業、卸売・小売業とも「適正」の割合が減少。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)

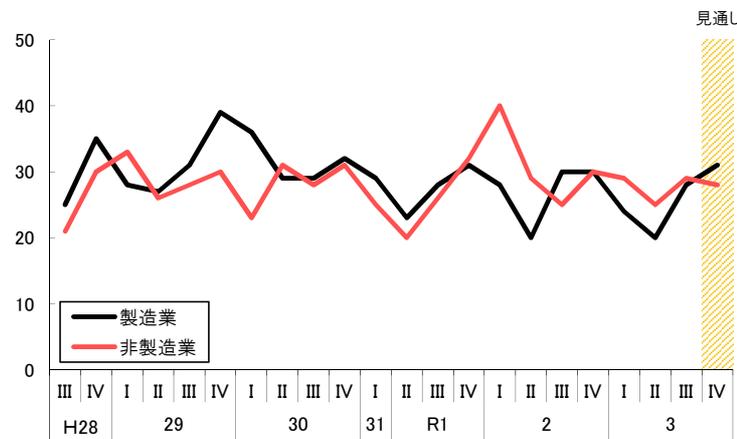


【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



- 設備投資
    - ・ 製造業：令和3年7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は28%で、前期から増加。来期はほぼ横ばいの見通し。
    - ・ 非製造業：令和3年7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は29%で、増加。来期はほぼ横ばいの見通し。
- ポイント**・投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



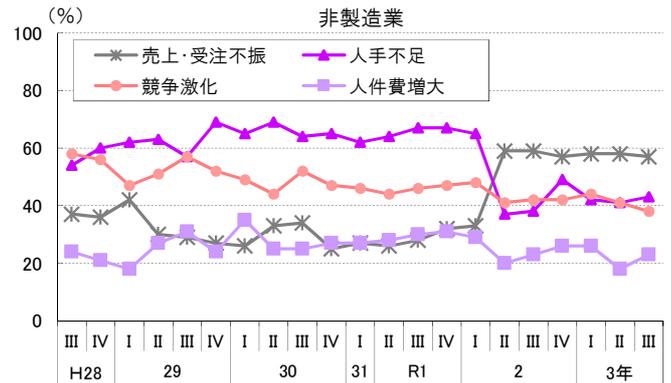
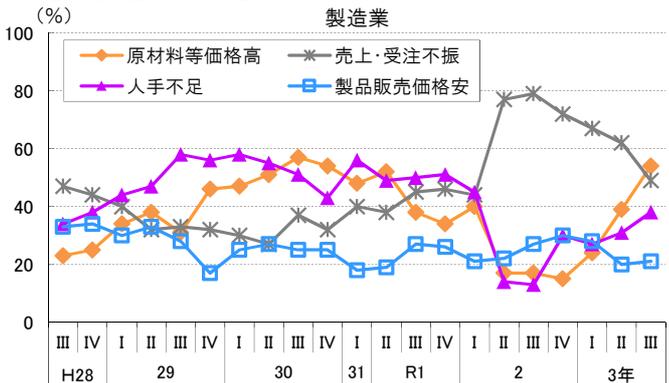
【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回 R3年4-6月期	今回 3年7-9月期	3か月後予想 10-12月期
製造業	7	9	14
食料品	10	16	26
衣服・その他	0	—	—
パルプ・紙	0	14	14
金属製品	0	13	0
一般機械	10	20	0
電気機械	3	3	11
その他製造業	7	0	0
非製造業	9	9	9
建設業	4	8	9
運輸・通信業	0	0	0
卸売・小売業	11	14	7
サービス業	2	2	4
その他産業	18	18	18

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
    - ・ 製造業：「原材料等価格高」が54%と割合が最大。次いで「売上・受注不振」49%、「人手不足」38%となった。
    - ・ 非製造業：「売上・受注不振」が57%と割合が最大。次いで「人手不足」43%、「競争激化」38%となった。
- ポイント**・製造業は「原材料等価格高」の割合が最大。非製造業は「売上・受注不振」の割合が引き続き最大。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



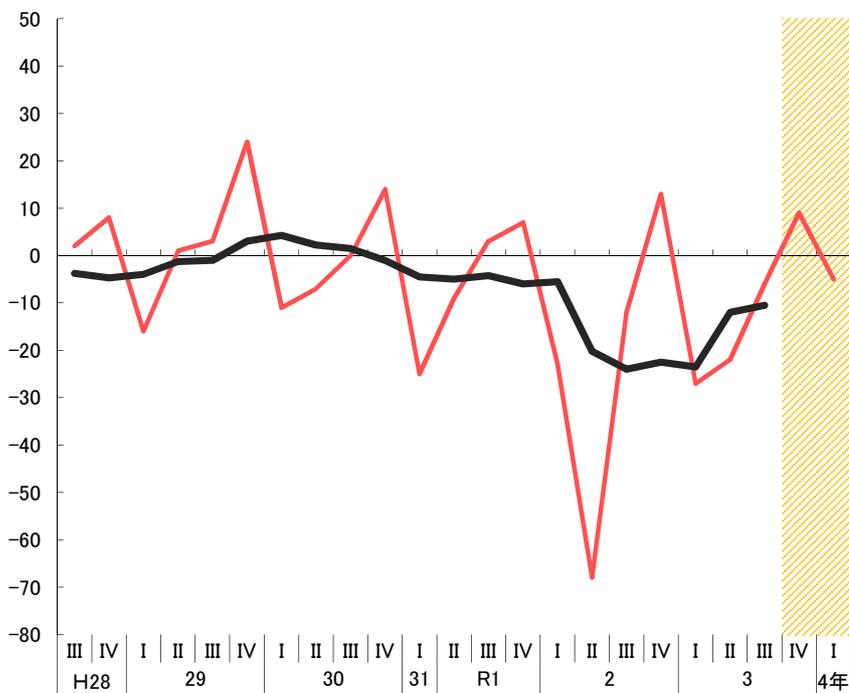
## ポイント

・令和3年7-9月期の景気判断BSIは「-6」と3期連続のマイナス、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。先行きの10-12月期は「9」と、プラスの見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

### 全産業



## 概況

- 令和3年8月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年7-9月期が「-6」と3期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。
- 先行きの10-12月期は「9」、令和4年1-3月期は「-5」となる見通し。

## 業種別の状況

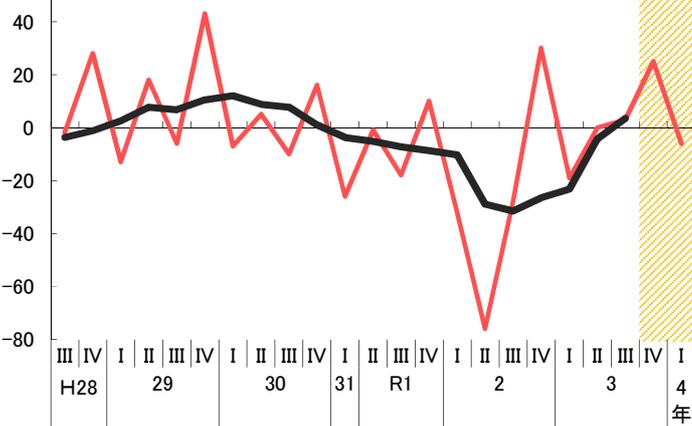
### 【製造業】

- 足元の令和3年7-9月期は、BSIが「3」と3期ぶりのプラス。
- 電気機械、金属製品がプラス。衣服・その他や食料品など3業種がマイナス。
- 先行きの10-12月期は「25」、令和4年1-3月期は「-6」となる見通し。

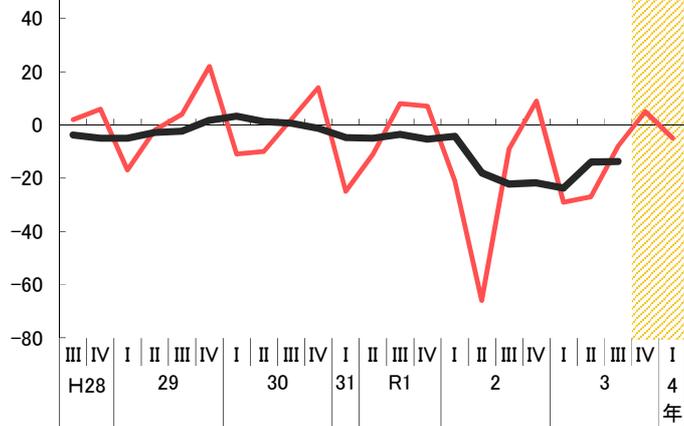
### 【非製造業】

- 足元の令和3年7-9月期は、BSIが「-8」と3期連続のマイナス。
- サービス業を除く4業種がマイナス。
- 先行きの10-12月期は「5」、令和4年1-3月期は「-5」となる見通し。

### 製造業



### 非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

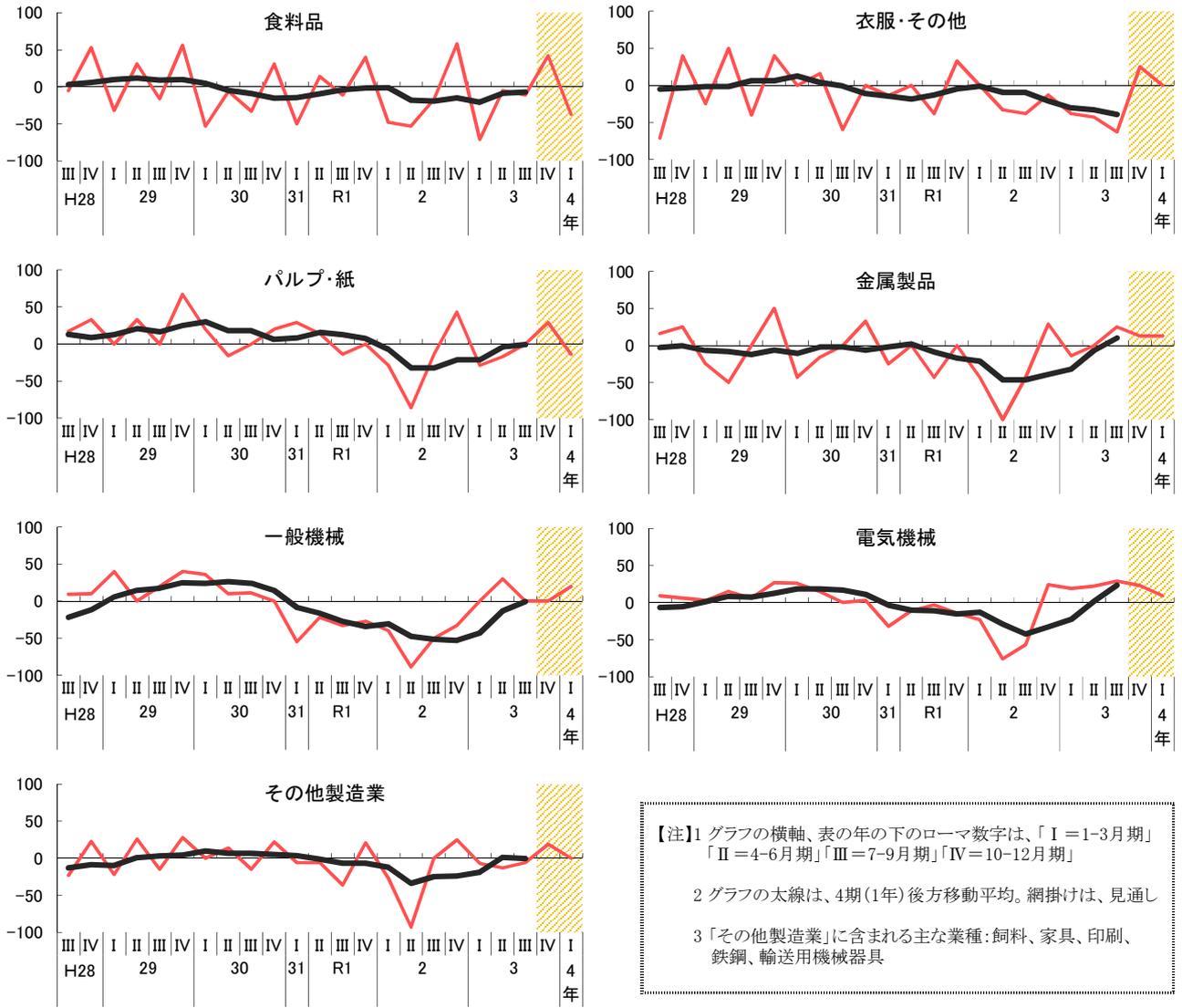
← 見 通 し →

		R1年		R2年				R3年				R4年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	17	22	12	3	21	31	13	12	(14) 18	(19) 22	12
	変わらない	66	60	50	23	35	44	41	44	(49) 49	(42) 47	42
	下降	14	15	35	71	34	18	39	33	(11) 24	(10) 13	18
	BSI (上昇-下降)	3	7	-23	-68	-12	13	-27	-22	(3) -6	(9) 9	-5
製造業	BSI	-18	10	-32	-76	-28	30	-19	0	(2) 3	(24) 25	-6
非製造業	BSI	8	7	-21	-66	-9	9	-29	-27	(3) -8	(5) 5	-5

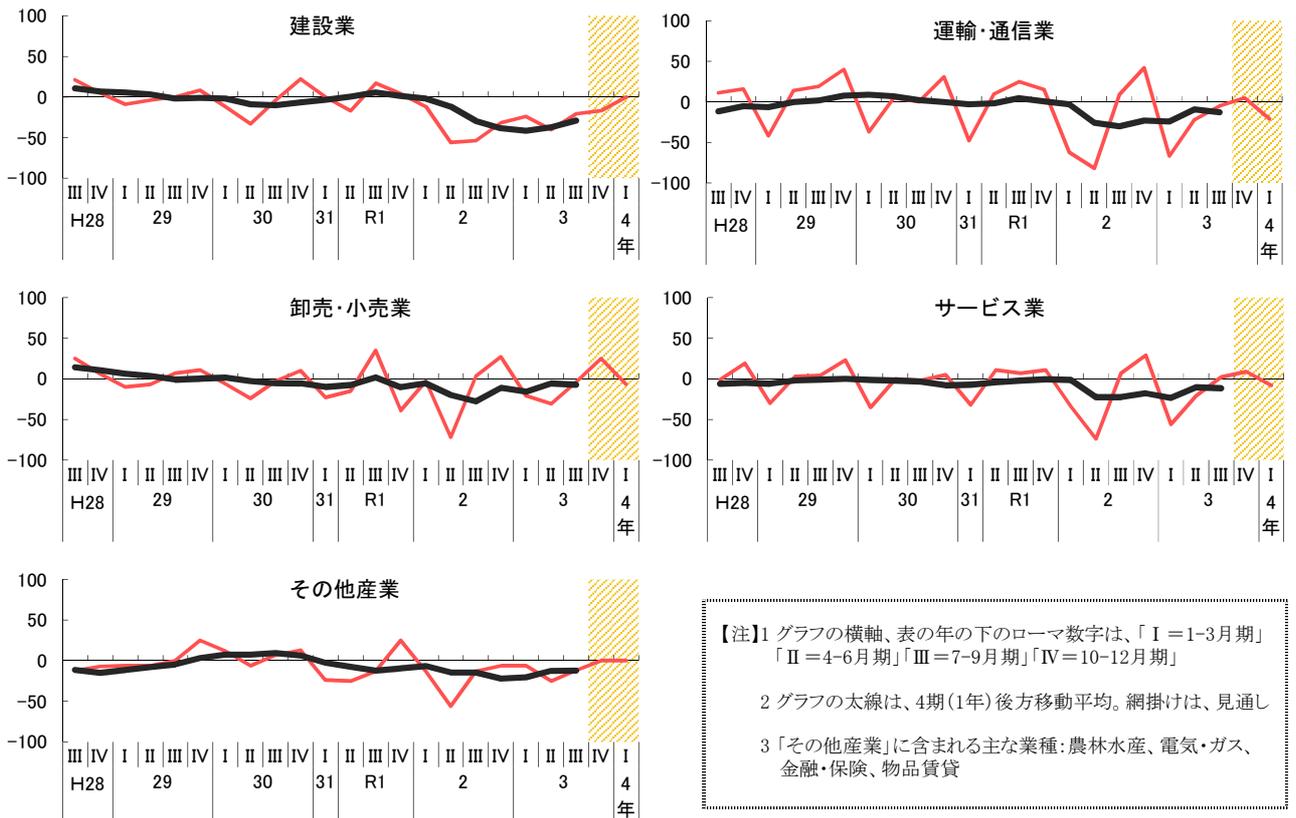
【注】( )内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



## 2 自己企業の売上高判断（全産業）

詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

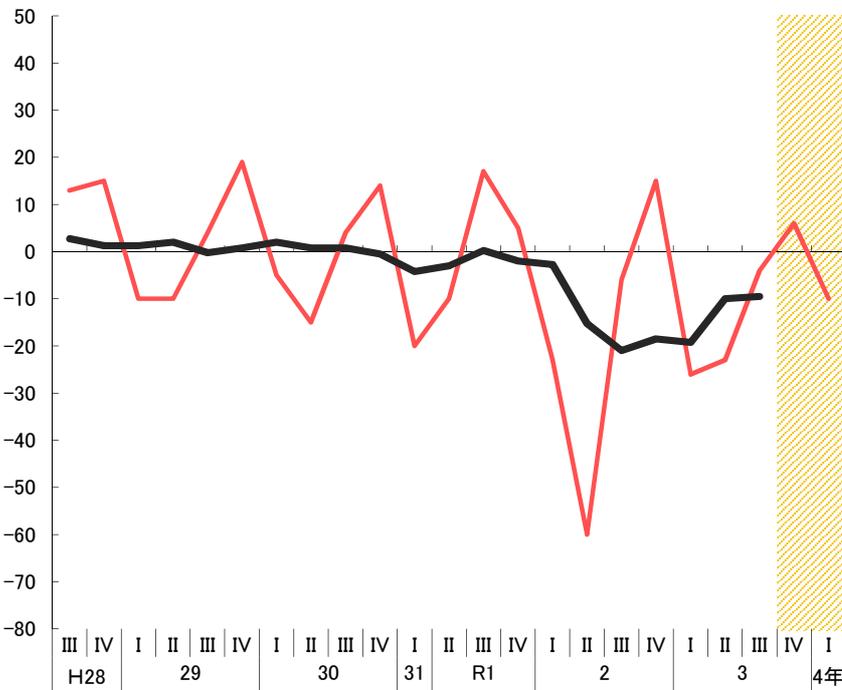
### ポイント

- 令和3年7-9月期の売上高判断BSIは「-4」と3期連続のマイナス、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。先行きの10-12月期は「6」と、プラスの見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

#### 全産業



### 概況

- 令和3年8月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「-4」と3期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。
- 先行きの10-12月期が「6」、令和4年1-3月期は「-10」となる見通し。

### 業種別の状況

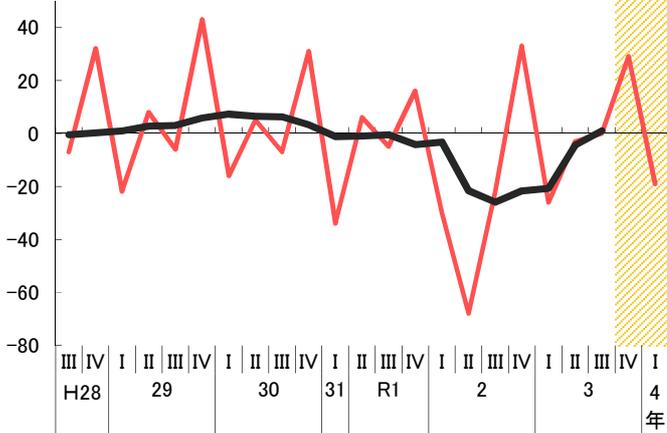
#### 【製造業】

- 足元の令和3年7-9月期は、BSIが「0」。
- 金属製品など3業種がプラス。衣服・その他など4業種がマイナス。
- 先行きの10-12月期は「29」、令和4年1-3月期は「-19」となる見通し。

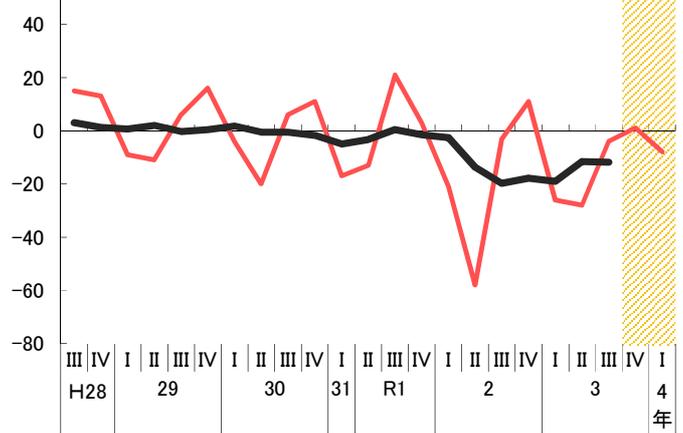
#### 【非製造業】

- 足元の令和3年7-9月期は、BSIが「-4」と3期連続のマイナス。
- サービス業、卸売・小売業を除く3業種がマイナス。
- 先行きの10-12月期は「1」、令和4年1-3月期は「-8」となる見通し。

#### 製造業



#### 非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

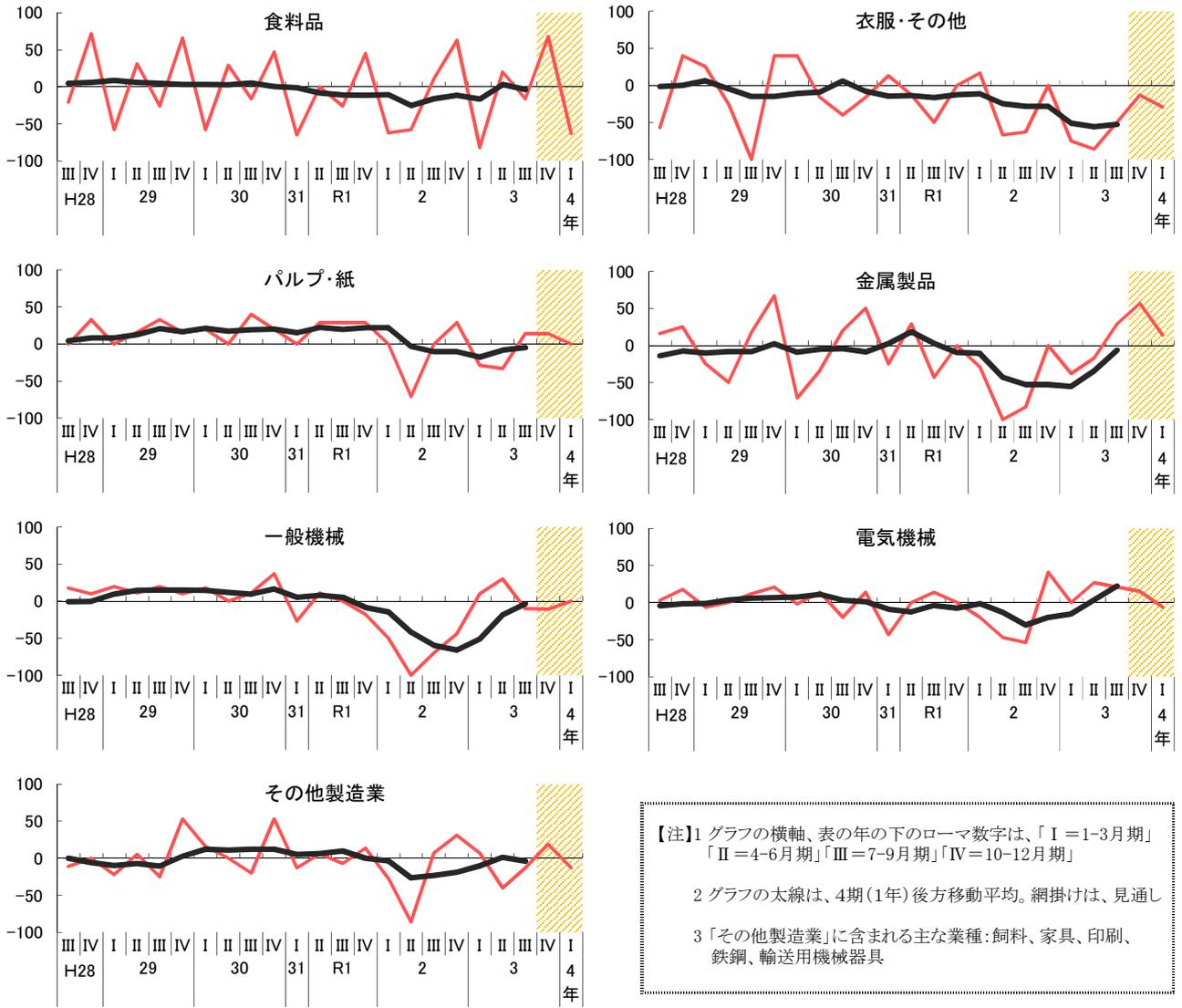
← 見 通 し →

		R1年		R2年				R3年				R4年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	33	29	18	8	24	37	18	16	(21) 21	(25) 26	16
	変わらない	51	48	40	23	46	42	39	44	(63) 54	(59) 53	58
	減少	16	24	41	68	30	21	44	40	(15) 25	(16) 21	26
	BSI (増加-減少)	17	5	-23	-60	-6	15	-26	-23	(6) -4	(9) 6	-10
製造業	BSI	-5	16	-30	-68	-22	33	-26	-3	(3) 0	(36) 29	-19
非製造業	BSI	21	3	-21	-58	-3	11	-26	-28	(7) -4	(3) 1	-8

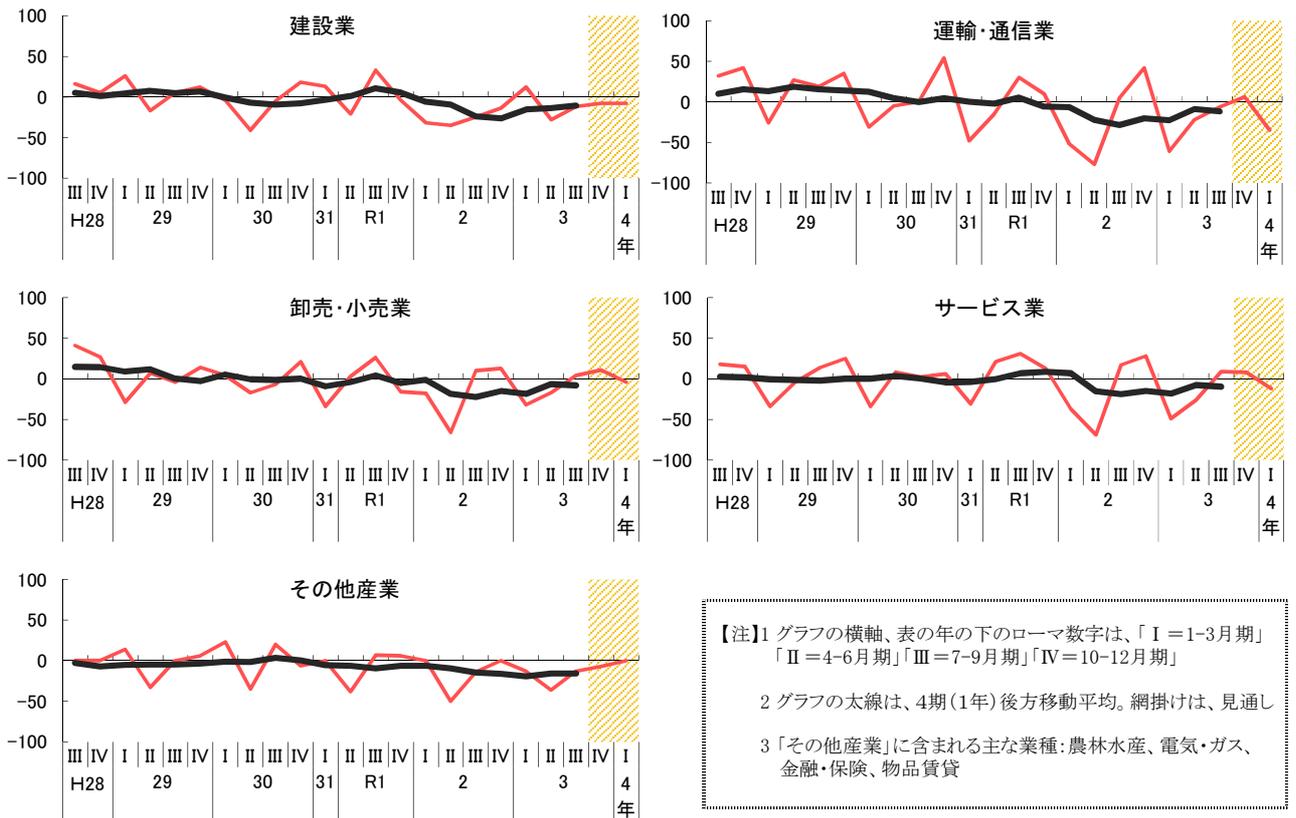
【注】( )内は前回調査での見通し

■ 図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



### 3 自己企業の経常利益判断（全産業）

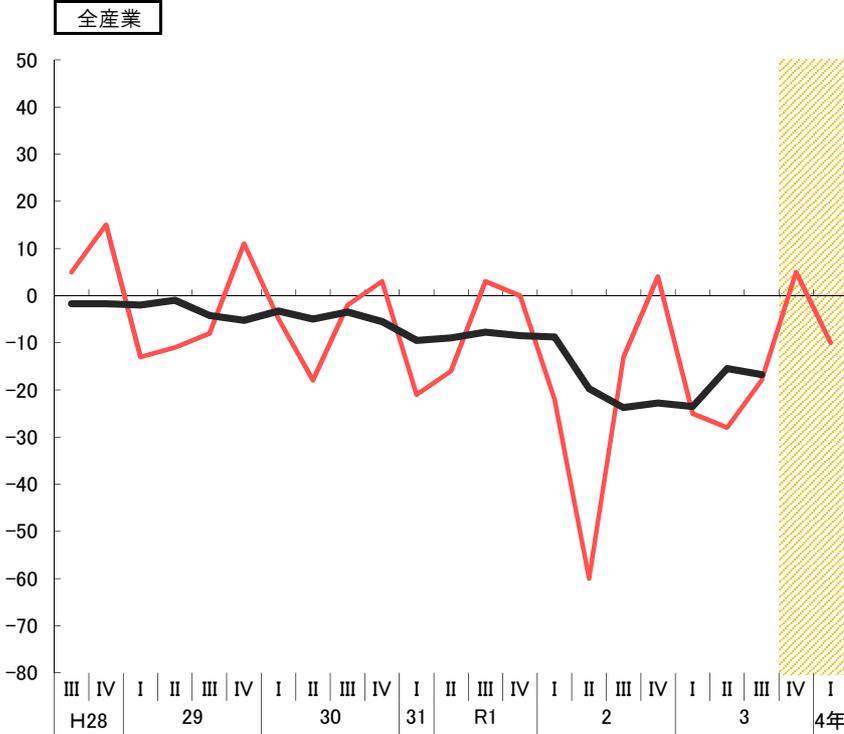
詳しくは... 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

#### ポイント

- ・令和3年7-9月期の経常利益判断BSIは「-18」と3期連続のマイナス、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きの10-12月期は「5」と、プラスの見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



#### 概況

- 令和3年8月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「-18」と3期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの10-12月期は「5」、令和4年1-3月期は「-10」となる見通し。

#### 業種別の状況

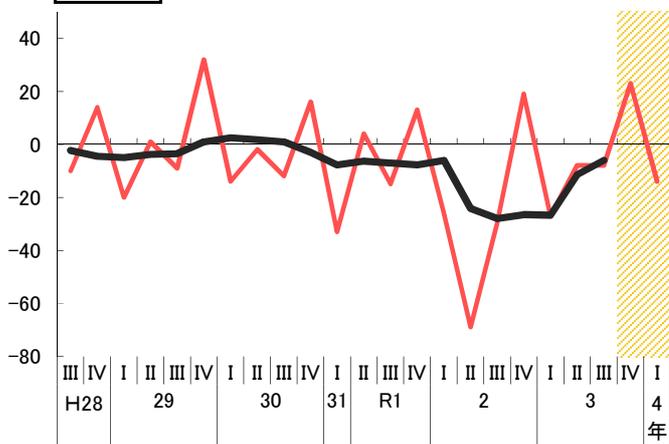
##### 【製造業】

- 足元の令和3年7-9月期は、BSIが「-8」と3期連続のマイナス。
- 金属製品、電気機械を除き5業種がマイナス。
- 先行きの10-12月期は「23」、令和4年1-3月期は「-14」となる見通し。

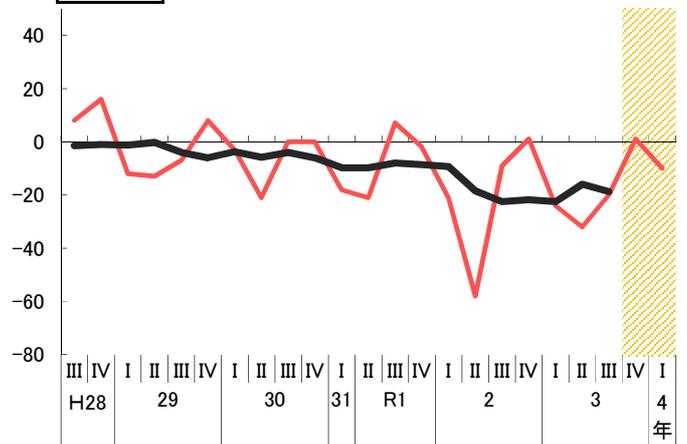
##### 【非製造業】

- 足元の令和3年7-9月期は、BSIが「-20」と3期連続のマイナス。
- サービス業を除き4業種がマイナス。
- 先行きの10-12月期は「1」、令和4年1-3月期は「-10」となる見通し。

#### 製造業



#### 非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

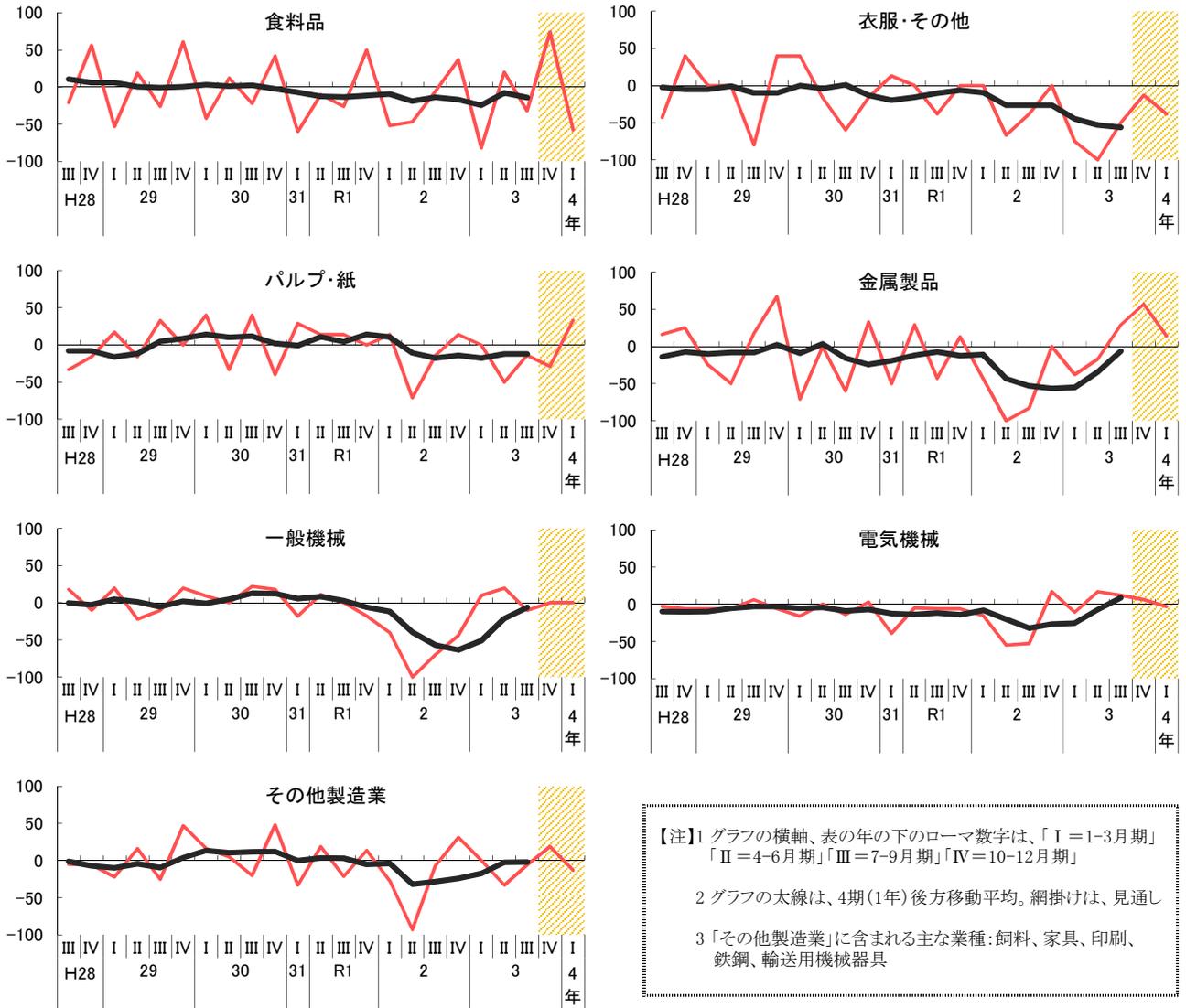
← 見通し →

		R1年		R2年				R3年				R4年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	27	25	17	7	25	31	21	15	(16) 15	(23) 26	16
	変わらない	49	50	45	25	38	41	33	43	(59) 53	(59) 53	57
	減少	24	25	38	67	38	27	46	42	(25) 33	(17) 21	27
	BSI (増加-減少)	3	0	-22	-60	-13	4	-25	-28	(-9) -18	(6) 5	-10
製造業	BSI	-15	13	-26	-69	-30	19	-27	-8	(2) -8	(25) 23	-14
非製造業	BSI	7	-2	-21	-58	-9	1	-24	-32	(-11) -20	(2) 1	-10

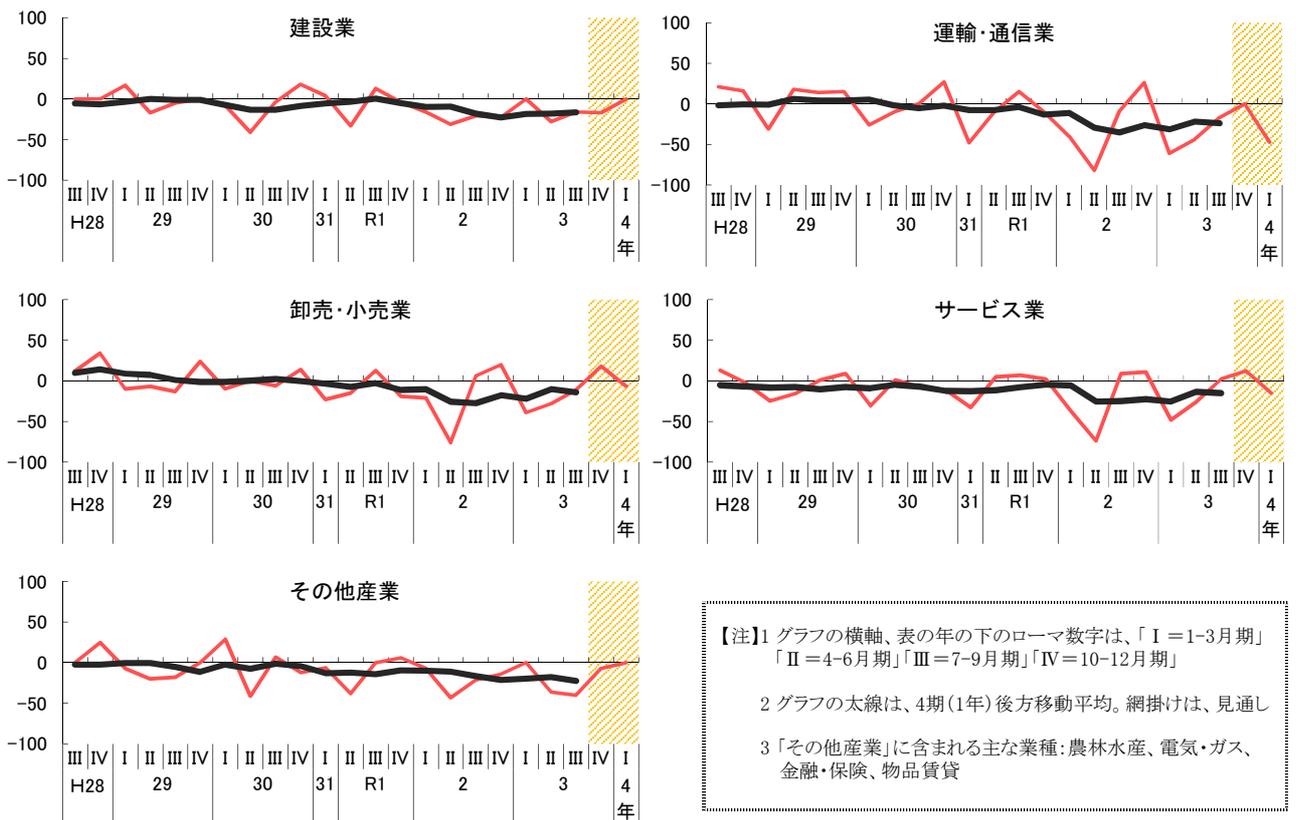
【注】( )内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

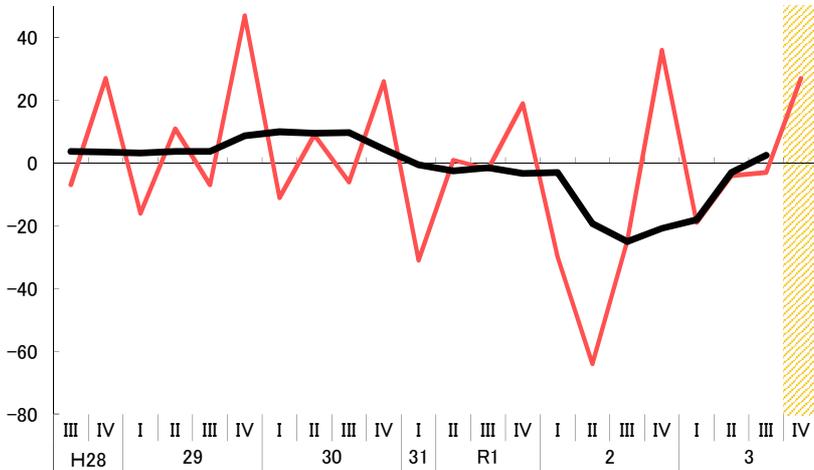


## ポイント

- ・令和3年7-9月期の生産数量判断BSIは「-3」と3期連続のマイナス、基調としては、持ち直しつつある。
- ・先行きの10-12月期は「27」の見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 令和3年8月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「-3」となり、3期連続のマイナス。
- 衣服・その他や食料品など4業種がマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、マイナスからプラスに転じ、基調としては、持ち直しつつある。
- 先行きの10-12月期は、「27」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	R1年		R2年				R3年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
増加	33	43	20	7	26	53	27	31	(25) 24	43
変わらない	33	32	29	22	22	29	28	34	(50) 48	42
減少	34	24	51	71	51	17	46	35	(25) 28	15
BSI (増加-減少)	-2	19	-30	-64	-25	36	-19	-4	(0) -3	27

【注】( )内は前回調査での見通し

## 統計課からのお知らせ

### <調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**令和3年11月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

### <本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

# 5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

## ポイント

- ・令和3年7-9月期の在庫水準BSIは製造業が「10」と上昇。卸売・小売業が「0」と低下。
- ・「適正」の割合は製造業が「72%」、卸売・小売業が「69%」と、ともに減少。

### 概況

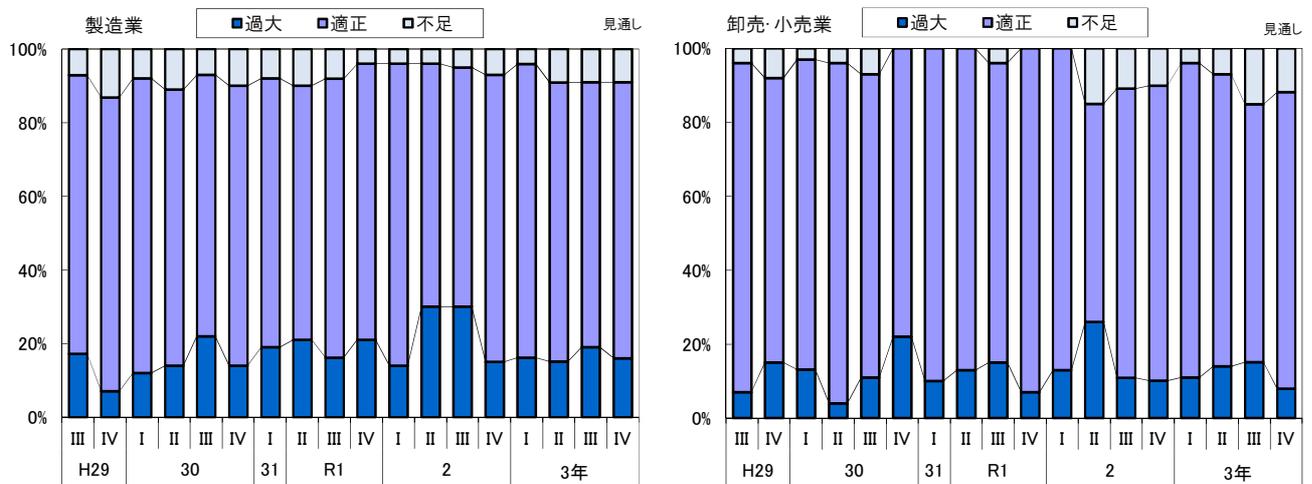
#### 【製造業】

- 令和3年8月1日時点での在庫水準について、足元の同年7-9月期において事業所の72%（前期75%）が「適正」と判断した。また、「過大」は19%、「不足」が9%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「10」となり、前期「6」から上昇。
- 先行きの10-12月期は、「適正」が75%とほぼ横ばい、BSIは「6」と低下の見通し。

#### 【卸売・小売業】

- 足元の令和3年7-9月期は「適正」が69%（前期79%）、「過大」が15%、「不足」が15%であり、BSIは「0」となって前期「7」から低下。
- 先行きの10-12月期は「適正」が81%と増加し、BSIは「-4」と低下の見通し。

■図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

# 6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

## ポイント

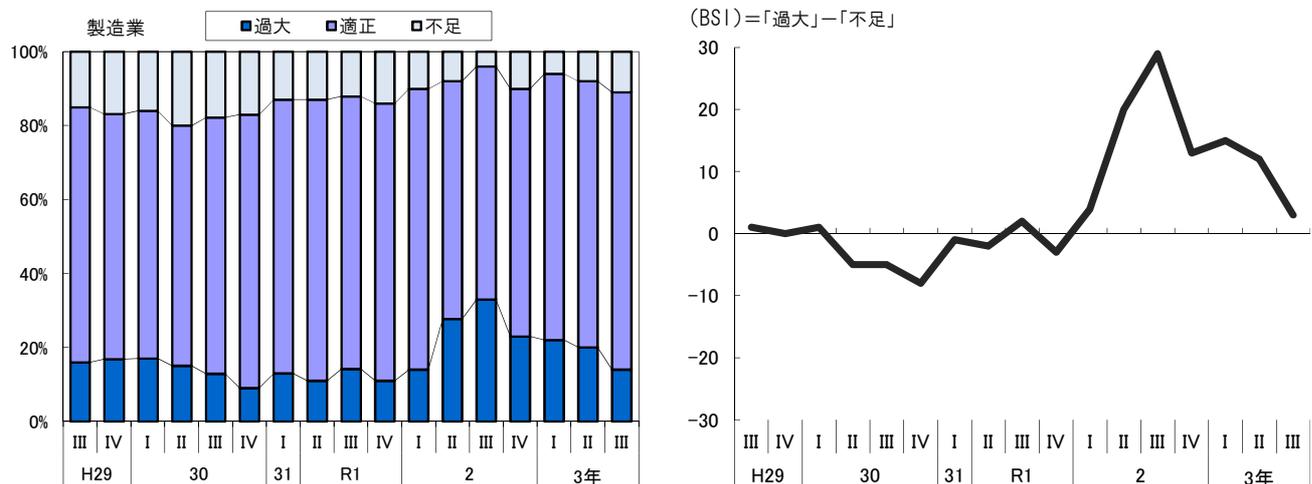
- ・令和3年7月末時点での生産設備BSIは「3」と、前期「12」から低下。

### 概況

- 令和3年7月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が75%（前期72%）、「過大」が14%、「不足」が11%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「3」となり、前期「12」から低下。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



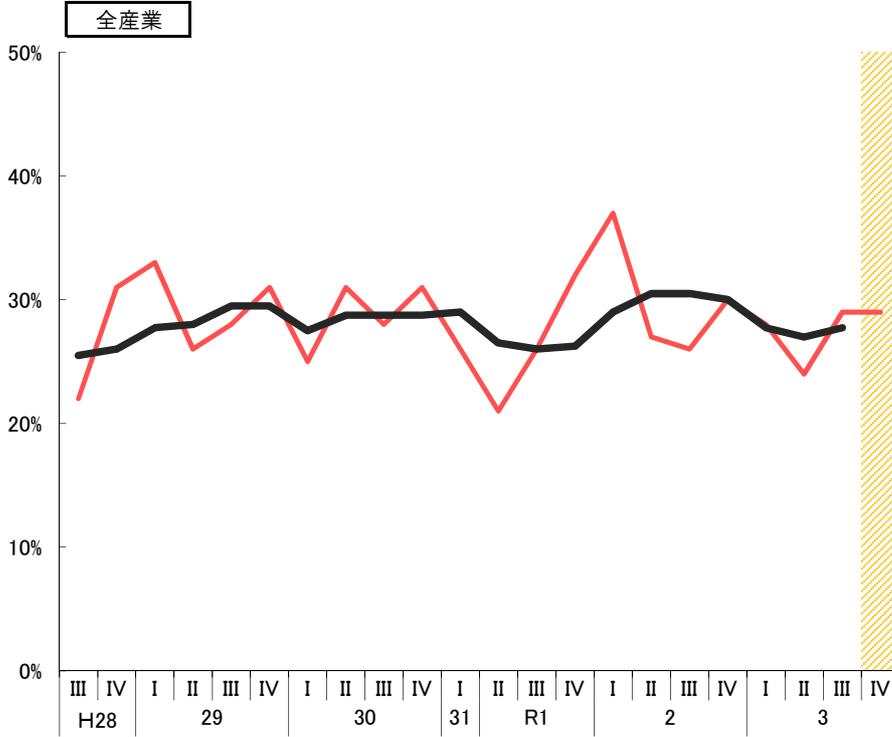
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

## ポイント

- ・令和3年7-9月期における設備投資の実施は「29%」で、前期から増加。
- ・先行きの10-12月期は「29%」が設備投資を計画。

### ■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)  
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



### 概況

- 令和3年8月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年7-9月期では29%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの10-12月期の設備投資を「実施する」事業所は29%と横ばいの見通し。

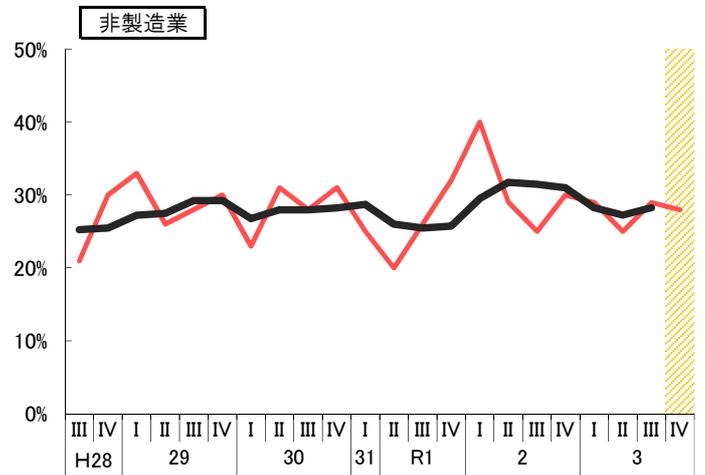
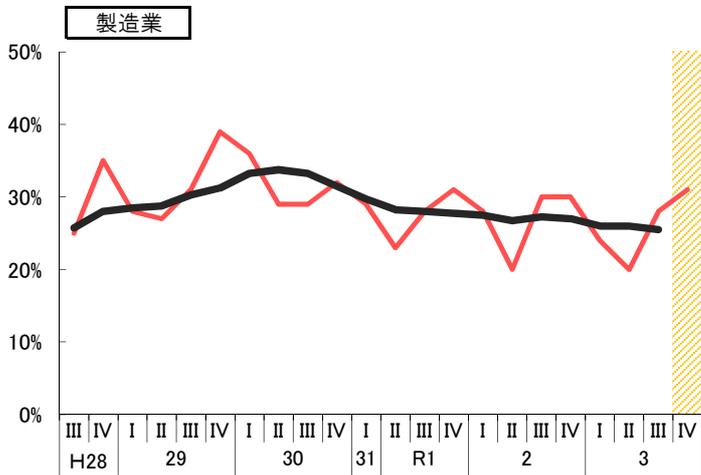
### 業種別の状況

#### 【製造業】

- 足元の令和3年7-9月期の実施事業所は28%と、前期20%から増加。
- 先行きの10-12月期の計画事業所は31%とほぼ横ばいの見通し。

#### 【非製造業】

- 足元の令和3年7-9月期の実施事業所は29%と、前期25%から増加。
- 先行きの10-12月期の計画事業所は28%とほぼ横ばいの見通し。



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	R1年		R2年				R3年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	26	32	37	27	26	30	28	(31) 24	(29) 29	29
製造業	28	31	28	20	30	30	24	(29) 20	(28) 28	31
非製造業	26	32	40	29	25	30	29	(31) 25	(29) 29	28

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・ 令和3年7-9月期の資金繰りの判断BSIは「-9」と、前期の「-8」からほぼ横ばい。
- ・ 「適正」の割合は「69%」と、前期の「65%」から増加。

## 概況

- 令和3年8月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年7-9月期において「適正」とする割合が69% (前期65%)、「余裕がある」が11%、「余裕がない」が20%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数 (BSI: 「余裕がある」-「余裕がない」) は「-9」となり、前期の「-8」からほぼ横ばい。
- 先行きの10-12月期は、「-9」と横ばいの見通し。

## 業種別の状況

### 【製造業】

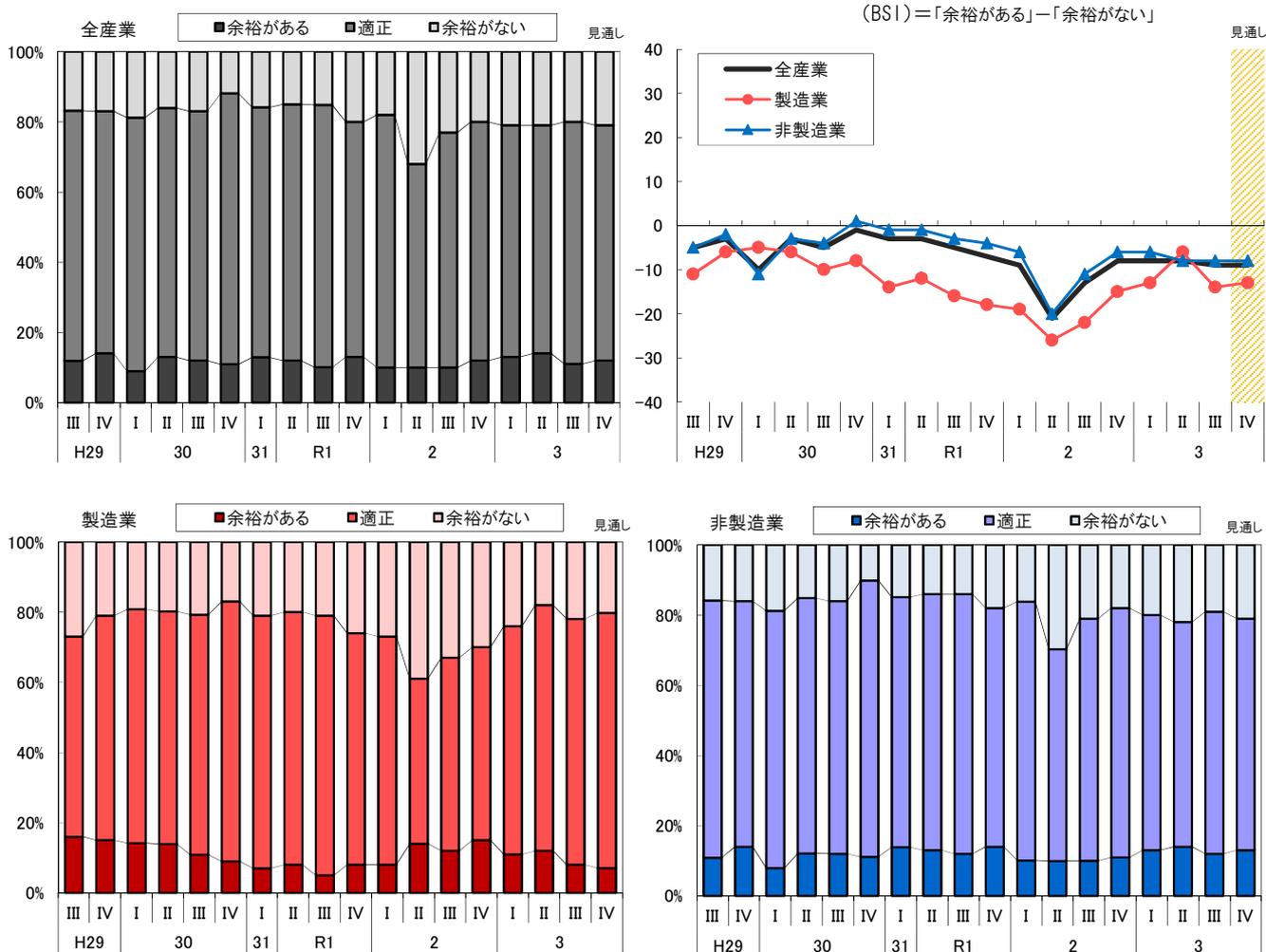
- 足元の令和3年7-9月期は「適正」が70%と前期から横ばい、BSIは「-14」と低下。
- 先行きの10-12月期は、「-13」とほぼ横ばいの見通し。

### 【非製造業】

- 足元の令和3年7-9月期は「適正」が69%と前期から増加し、BSIは「-8」と横ばい。
- 先行きの10-12月期は、「-8」と横ばいの見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

← 見通し →

	R1年			R2年				R3年		
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	-5	-7	-9	-21	-13	-8	-8	-8	(-9) -9	-9
製造業	-16	-18	-19	-26	-22	-15	-13	-6	(-8) -14	-13
非製造業	-3	-4	-6	-20	-11	-6	-6	-8	(-10) -8	-8

【注】 ( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・全産業の上位3項目は「売上・受注不振」「人手不足」「競争激化」。
- ・製造業は「原材料等価格高」が最大。非製造業は「売上・受注不振」の割合が引き続き最大。

## 概況

令和3年8月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「売上・受注不振」(56%)、「人手不足」(42%)、「競争激化」(34%)、「原材料等価格高」(26%)、「人件費増大」(22%)が上位5項目となった。

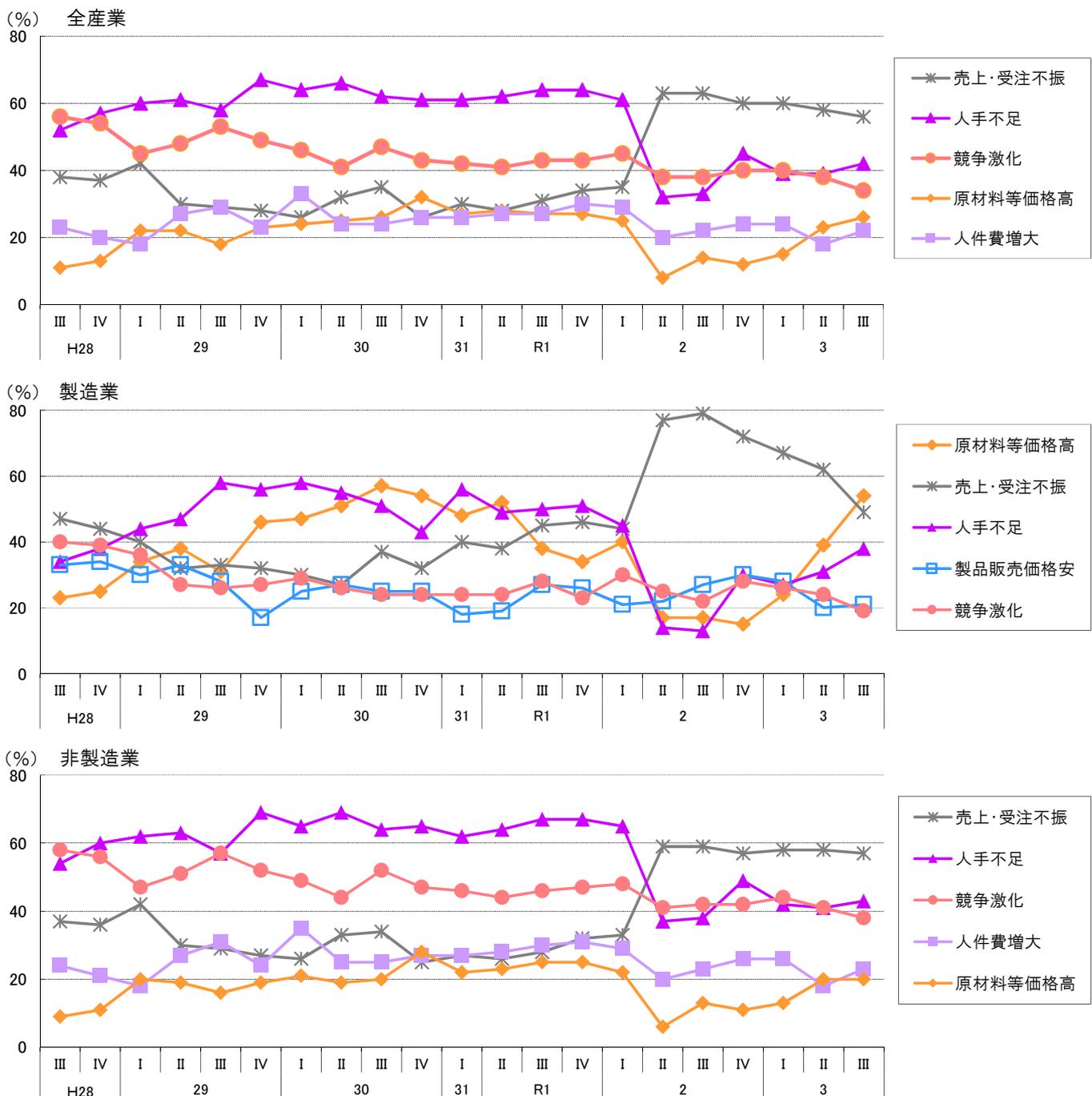
## 業種別の状況

**【製造業】**「原材料等価格高」が54%と最も割合が大きく、次いで「売上・受注不振」(49%)、「人手不足」(38%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのは金属製品(86%)であり、「売上・受注不振」ではパルプ・紙(83%)、「人手不足」では衣服・その他(57%)だった。

**【非製造業】**「売上・受注不振」が57%と最も割合が大きく、次いで「人手不足」(43%)、「競争激化」(38%)の順。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最大なのはその他産業(62%)であり、「人手不足」では建設業(71%)、「競争激化」では卸売・小売業(48%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



## 10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標は持ち直しを維持しているなか(『鳥取県の経済動向』令和3年9月号)、本調査による景気判断BSIは3期連続のマイナスながら、全体の景況感としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある(本誌 p.5)。

そうしたなか、「自由記入欄」には新型コロナウイルスに関し、長引く需要の低迷、原材料の不足や高騰などそれぞれの業種が抱える厳しい現状に、今後の見通しが立たないとのコメントが多く寄せられた。引き続き、感染状況やその対応等を十分注視する必要がある。

### <製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 食料品

- ・ コロナウイルスによる、売上の低迷。

#### ○ 衣服・その他

- ・ 新型コロナウイルスの影響深刻。売り上げの回復が見込めず計画が立たない。帰休対応し凌ぐしかない。異業種への転換も模索していく。

#### ○ パルプ・紙

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、収束どころかデルタ株による感染拡大により先行きが不透明で見えない。

#### ○ 一般機械

- ・ 鉄材料の品不足と価格の急な高騰が、いつまで続くのか不安です。コロナ禍の影響も薄れてきた感じはあったのですが、今後の見通しはわからなくなってきました。

#### ○ 電気機械

- ・ コロナワクチン接種が進む中で景気回復の兆しが見えかけてはいるが需要と供給のバランスが大きく崩れており受注が増大傾向にあるが仕入材料が入ってこない現象が起きており終息の出口が見えない状況です。材料入手について回復傾向になれば順調に生産が可能になるのですが入手状況が現状のままであれば順調な生産が出来ない為売上が上げられない事態に。
- ・ 受注量は増加しているが、電子部品の不足、人手不足、人件費の高騰で企業経営を圧迫している。

#### ○ その他製造業

- ・ 新型コロナによる各種イベント行事の中止により需要の低迷が続いている。回復見通し見えず。【印刷業】

### <非製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 住宅の木材の供給が安定しない。また木材を中心に高騰傾向にあり、安定することを望むが長期化しそうである。
- ・ 徐々に改善されてきてはいるが、先の見通しが立たないため、決して楽観視できない状況である。

## ○ 運輸・通信業

- ・ 3ヶ月先が見通せない。現況として全てを縮小して果たして苦境を乗り切れるか。一段と厳しさが増している。
- ・ コロナ禍の現在、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等で景気が大変不透明であり、影響の予想は難しい現状であります。

## ○ 卸売・小売業

- ・ 半導体不足の影響が大きく、当面は先行きは不透明な状況が続くと思われる。
- ・ コロナが収束方向かと思っていた矢先に、県西部で再拡大。いつまで続くのかわからないコロナ禍と、収束後は現状の生活様式が定着するのではないかという不安は拭えず、どう舵を切っていくべきか悩ましい。

## ○ サービス業

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発令が影響し、宿泊や宴会事業の景況感は大幅悪化している。企業経営上の問題点は、コロナ禍前の2018年度のような状況まで戻らないと雇用を維持するだけの売上の確保が困難である。せめて、雇用調整助成金特別制度のコロナ禍収束までの継続が不可欠な状況となっている。【宿泊業】
- ・ WeLove 山陰で、増加していた入場者数が、割引の終了とともに減少している。【娯楽業】
- ・ コロナ禍、営業制限や売り上げダウンである。その中で同一労働同一賃金のアップ、最低賃金のアップは経営の圧迫です。【建物サービス業】

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

# 統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和3年7月～9月期					令和3年10月～12月期					令和4年1月～3月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	49	18	24	9	-6	47	22	13	18	9	42	12	18	29	-5
製造業	47	24	21	7	3	36	35	10	19	25	31	13	20	37	-6
食料品	42	21	32	5	-11	26	53	11	11	42	37	0	37	26	-37
衣服・その他	25	0	63	13	-63	25	25	0	50	25	25	13	13	50	0
パルプ・紙	71	14	14	0	0	43	43	14	0	29	14	29	43	14	-14
金属製品	38	38	13	13	25	25	38	25	13	13	38	25	13	25	13
一般機械	60	20	20	0	0	50	10	10	30	0	10	20	0	70	20
電気機械	46	37	9	9	29	40	31	9	20	23	37	14	6	43	9
その他	44	19	25	13	-6	38	25	6	31	19	31	13	13	44	0
非製造業	49	17	24	10	-8	50	18	14	18	5	44	12	17	27	-5
建設業	63	8	29	0	-21	54	8	25	13	-17	29	17	17	38	0
運輸・通信業	58	16	21	5	-5	47	16	11	26	5	32	0	21	47	-21
卸売・小売業	46	21	25	7	-4	36	39	14	11	25	32	21	29	18	-7
サービス業	43	26	25	6	2	43	21	11	25	9	43	8	15	34	-8
その他	47	12	24	18	-12	59	12	12	18	0	59	12	12	18	0

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和3年7月～9月期				令和3年10月～12月期				令和4年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	54	21	25	-4	53	26	21	6	58	16	26	-10
製造業	46	27	27	0	39	45	16	29	44	18	38	-19
食料品	32	26	42	-16	21	74	5	68	37	0	63	-63
衣服・その他	50	0	50	-50	13	38	50	-13	14	29	57	-29
パルプ・紙	57	29	14	14	29	43	29	14	0	50	50	0
金属製品	43	43	14	29	43	57	0	57	57	29	14	14
一般機械	50	20	30	-10	67	11	22	-11	75	13	13	0
電気機械	50	35	15	21	42	36	21	15	58	18	24	-6
その他	50	19	31	-13	56	31	13	19	50	19	31	-13
非製造業	56	20	24	-4	56	22	22	1	61	15	24	-8
建設業	56	16	28	-12	58	17	25	-8	50	21	29	-8
運輸・通信業	61	17	22	-6	50	28	22	6	65	0	35	-35
卸売・小売業	54	25	21	4	39	36	25	11	46	25	29	-4
サービス業	49	30	21	9	54	27	19	8	56	16	28	-12
その他	60	13	27	-13	67	13	20	-7	73	13	13	0

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和3年7月～9月期				令和3年10月～12月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	95	8	95	12	93	11	97	7
製造業	99	1	94	13	96	10	88	11
食料品	100	0	88	25	93	21	100	0
衣服・その他	—	—	100	0	100	0	75	0
パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
金属製品	67	33	100	100	75	50	—	—
一般機械	100	0	67	33	100	0	50	50
電気機械	100	0	100	0	100	0	86	14
その他	100	0	100	0	100	0	100	0
非製造業	94	9	95	11	92	11	98	7
建設業	100	0	100	0	100	0	100	0
運輸・通信業	100	0	75	0	100	0	75	0
卸売・小売業	86	29	83	33	90	20	100	14
サービス業	94	6	100	0	100	0	100	10
その他	100	0	100	25	50	50	100	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和3年7月～9月期				令和3年10月～12月期				令和4年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	53	15	33	-18	53	26	21	5	57	16	27	-10
製造業	43	24	32	-8	39	42	19	23	50	18	32	-14
食料品	37	16	47	-32	26	74	0	74	42	0	58	-58
衣服・その他	25	13	63	-50	13	38	50	-13	13	25	63	-38
パルプ・紙	29	29	43	-14	14	29	57	-29	0	67	33	33
金属製品	43	43	14	29	43	57	0	57	57	29	14	14
一般機械	50	20	30	-10	78	11	11	0	78	11	11	0
電気機械	45	33	21	12	39	33	27	6	66	16	19	-3
その他	56	19	25	-6	56	31	13	19	63	13	25	-13
非製造業	55	12	33	-20	56	23	22	1	59	16	25	-10
建設業	52	16	32	-16	58	13	29	-17	48	26	26	0
運輸・通信業	72	6	22	-17	56	22	22	0	53	0	47	-47
卸売・小売業	39	25	36	-11	39	39	21	18	43	25	32	-7
サービス業	52	25	23	2	49	31	20	12	60	13	28	-15
その他	60	0	40	-40	67	13	20	-7	71	14	14	0

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因 令和3年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	90	22	7	0	0	0	68	8	28	18	0	7
製 造 業	93	13	5	0	0	0	76	16	15	20	1	8
食料品	100	33	0	0	0	0	78	33	11	11	0	11
衣服・その他	0	0	0	0	0	0	80	20	0	0	20	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	33	0	33	33	0	33
金属製品	67	33	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0
一般機械	100	50	0	0	0	0	67	33	0	0	0	33
電気機械	91	9	9	0	0	0	71	0	29	43	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
非 製 造 業	89	24	7	0	0	0	67	7	30	18	0	7
建設業	75	25	25	0	0	0	88	13	0	25	0	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	75	25	0	0	0	0
卸売・小売業	86	29	0	0	0	0	50	20	10	30	0	20
サービス業	92	23	8	0	0	0	83	0	42	25	0	8
その他	—	—	—	—	—	—	50	0	50	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因 令和3年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	90	20	7	4	0	5	85	10	27	11	0	0
製 造 業	99	15	0	6	0	3	71	21	22	22	1	2
食料品	100	29	0	7	0	7	—	—	—	—	—	—
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	75	25	0	0	25	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	25	25	50	50	0	0
金属製品	100	50	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
一般機械	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	100
電気機械	100	0	0	9	0	0	78	22	22	22	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
非 製 造 業	88	21	9	3	0	6	87	9	27	9	0	0
建設業	100	33	0	0	0	0	100	0	14	14	0	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	75	25	0	0	0	0
卸売・小売業	91	27	0	0	0	9	83	17	17	17	0	0
サービス業	81	13	19	6	0	6	80	10	40	10	0	0
その他	100	50	0	0	0	0	100	0	33	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和3年7月～9月期				令和3年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	48	24	28	-3	42	43	15	27
食料品	39	22	39	-17	28	61	11	50
衣服・その他	50	0	50	-50	13	50	38	13
パルプ・紙	57	29	14	14	43	43	14	29
金属製品	43	43	14	29	29	57	14	43
一般機械	50	20	30	-10	78	11	11	0
電気機械	50	29	21	9	39	39	21	18
その他	50	19	31	-13	56	31	13	19

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和3年7月～9月期				令和3年10月～12月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	72	19	9	10	75	16	9	6
食料品	83	17	0	17	78	17	6	11
衣服・その他	86	14	0	14	86	14	0	14
パルプ・紙	57	43	0	43	57	43	0	43
金属製品	75	13	13	0	88	0	13	-13
一般機械	70	20	10	10	80	10	10	0
電気機械	62	18	21	-3	70	15	15	0
その他	75	13	13	0	81	6	13	-6
卸売・小売業	69	15	15	0	81	8	12	-4

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和3年7月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	75	14	11	3
食料品	72	17	11	6
衣服・その他	50	13	38	-25
パルプ・紙	83	17	0	17
金属製品	75	25	0	25
一般機械	40	10	50	-40
電気機械	76	9	15	-6
その他	88	13	0	13

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和3年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	76	24	35	30	74	1	1	6	0	3
製造業	80	20	33	41	59	9	8	14	0	8
食料品	74	26	40	40	80	0	0	0	0	20
衣服・その他	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	57	43	0	67	67	0	0	33	0	0
金属製品	75	25	0	0	50	50	0	50	0	0
一般機械	80	20	50	50	50	0	0	0	0	0
電気機械	91	9	33	33	0	0	33	33	0	0
その他	88	13	50	50	100	50	0	0	0	0
非製造業	75	25	35	28	76	0	0	5	0	2
建設業	88	12	33	33	33	0	0	33	0	0
運輸・通信業	79	21	0	0	100	0	0	0	0	25
卸売・小売業	82	18	60	40	40	0	0	20	0	0
サービス業	89	11	17	0	83	0	0	0	0	0
その他	59	41	43	43	86	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和3年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	71	29	31	33	79	0	3	5	3	1
製造業	72	28	31	57	63	3	6	9	0	6
食料品	68	32	50	50	67	0	17	17	0	17
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	43	57	25	100	50	0	0	25	0	0
金属製品	38	63	20	20	60	20	0	0	0	0
一般機械	70	30	67	67	0	33	0	0	0	0
電気機械	91	9	33	33	67	0	0	0	0	0
その他	75	25	0	75	75	0	0	0	0	0
非製造業	71	29	31	30	81	0	2	5	3	0
建設業	88	12	67	33	33	0	0	0	0	0
運輸・通信業	84	16	0	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	79	21	67	33	33	0	17	33	0	0
サービス業	77	23	8	8	83	0	0	0	8	0
その他	53	47	38	50	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9-3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和3年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	71	29	33	28	73	0	5	9	0	6
製造業	69	31	46	33	55	1	6	7	0	10
食料品	63	37	71	29	57	0	14	14	0	14
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	29	71	20	40	60	0	0	20	0	0
金属製品	63	38	0	0	100	33	0	0	0	0
一般機械	80	20	0	0	50	0	50	0	0	0
電気機械	83	17	67	17	33	0	0	0	0	17
その他	75	25	0	75	75	0	0	0	0	0
非製造業	72	28	31	27	76	0	4	9	0	5
建設業	88	13	67	67	33	0	33	0	0	0
運輸・通信業	79	21	0	0	75	0	0	25	0	0
卸売・小売業	71	29	25	13	63	0	13	38	0	0
サービス業	81	19	20	0	80	0	0	0	0	0
その他	59	41	43	57	86	0	0	0	0	14

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和3年7月～9月期				令和3年10月～12月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	69	11	20	-9	67	12	21	-9
製造業	70	8	22	-14	72	7	20	-13
食料品	68	0	32	-32	79	0	21	-21
衣服・その他	71	0	29	-29	71	0	29	-29
パルプ・紙	71	29	0	29	71	29	0	29
金属製品	88	13	0	13	88	13	0	13
一般機械	40	0	60	-60	40	0	60	-60
電気機械	65	9	26	-18	64	6	30	-24
その他	81	6	13	-6	81	6	13	-6
非製造業	69	12	19	-8	66	13	21	-8
建設業	60	20	20	0	56	20	24	-4
運輸・通信業	58	11	32	-21	58	11	32	-21
卸売・小売業	64	4	32	-29	68	0	32	-32
サービス業	62	13	25	-11	58	11	30	-19
その他	82	12	6	6	76	18	6	12

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和3年8月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	1	3	2	42	0	2	5	34	56	3	13	26	22	3	5
製造業	5	7	4	38	0	3	19	19	49	4	21	54	16	1	2
食料品	6	6	0	50	0	0	11	17	44	0	28	50	11	0	0
衣服・その他	0	14	14	57	0	14	0	14	43	0	0	43	14	0	0
パルプ・紙	17	0	0	17	0	0	0	33	83	0	17	83	33	0	0
金属製品	0	0	0	43	0	0	29	14	14	14	0	86	0	0	0
一般機械	0	30	0	10	0	10	20	20	60	10	10	50	10	10	0
電気機械	0	11	3	49	0	6	43	3	31	3	20	43	34	3	3
その他	6	0	13	31	0	0	13	31	63	6	31	50	0	0	6
非製造業	0	2	2	43	1	2	2	38	57	3	12	20	23	3	6
建設業	0	4	0	71	4	4	17	42	54	0	4	33	8	0	0
運輸・通信業	0	0	0	53	0	6	0	12	59	0	6	18	35	0	0
卸売・小売業	0	4	0	44	0	4	0	48	52	19	15	30	30	0	0
サービス業	0	4	8	53	0	2	0	25	55	0	10	12	33	0	0
その他	0	0	0	23	0	0	0	46	62	0	15	15	15	8	15

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	81	10	10	50	2	46	8	27	0	73	14	38	1	59	11
製造業	75	13	12	68	8	24	0	63	0	24	13	66	4	24	6
食料品	74	16	11	67	0	33	0	50	0	50	0	60	0	40	0
衣服・その他	75	13	13	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
パルプ・紙	86	0	14	—	—	—	—	100	0	0	0	100	0	0	0
金属製品	100	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	70	10	20	100	0	0	0	0	0	50	50	33	0	33	33
電気機械	66	20	14	71	14	14	0	60	0	20	20	67	8	17	8
その他	76	12	12	50	0	50	0	100	0	0	0	75	0	25	0
非製造業	82	9	9	44	0	54	11	18	0	85	15	31	0	70	13
建設業	92	4	4	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
運輸・通信業	89	0	11	—	—	—	—	0	0	50	50	0	0	50	50
卸売・小売業	80	7	13	50	0	100	0	25	0	100	0	33	0	100	0
サービス業	92	4	4	50	0	0	50	50	0	50	50	50	0	25	50
その他	71	18	12	33	0	67	0	0	0	100	0	20	0	80	0

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	94	6	82	12	3	0	6
製造業	81	19	63	24	7	0	13
食料品	95	5	100	0	0	0	0
衣服・その他	88	13	100	0	0	0	0
パルプ・紙	86	14	0	100	0	0	0
金属製品	75	25	100	0	0	0	0
一般機械	50	50	80	20	0	0	0
電気機械	74	26	56	22	11	0	22
その他	81	19	67	33	0	0	0
非製造業	98	2	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	95	5	100	0	0	0	0
卸売・小売業	96	4	100	0	0	0	0
サービス業	94	6	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



# 令和3年第3回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課
	〒680-8570 鳥取市東町1-220
	電話 0857-26-7104
	FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和3年8月1日
提出期限	令和3年8月10日(火)

事業所の名称	
所在地	(〒 ー )
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話 )

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

## 1 業界の景気について（全産業）

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は				
(令和3年7～9月期に比べ) 令和3年10～12月期は				
(令和3年10～12月期に比べ) 令和4年1～3月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

## 2 売上高について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売	
					数量	価格
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は				}	7～9月期	
(令和3年7～9月期に比べ) 令和3年10～12月期は					10～12月期	
(令和3年10～12月期に比べ) 令和4年1～3月期は						

## 3 経常利益について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)	要因					
					販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は				}	7～9月期					
(令和3年7～9月期に比べ) 令和3年10～12月期は					10～12月期					
(令和3年10～12月期に比べ) 令和4年1～3月期は										

## 4 設備投資について（全産業）

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の 補修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
令和3年 4～6月期は										
令和3年 7～9月期は										
令和3年 10～12月期は										

目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和3年7月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は			
(令和3年7～9月期に比べ) 令和3年10～12月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は			
(令和3年7～9月期に比べ) 令和3年10～12月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は			
(令和3年7～9月期に比べ) 令和3年10～12月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高 円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

御協力ありがとうございました。

--	--

**鳥取県**